

平成30年の新年を迎えて



国土技術研究センター 理事長

谷口 博昭

新年明けましておめでとうございます。

JICE REPORT 読者各位におかれましては、ご壮健で良き新年をお迎えのことと存じます。旧年中は、JICE の業務推進に当たって種々の形でご高配、ご指導、ご支援、ご協力戴き感謝、御礼申し上げます。

昨年も九州北部豪雨等多くの災害がありました。改めて、亡くなられた方のご冥福をお祈りいたしますと共に被災された方にお見舞いを申し上げます。



本 JICE REPORT 第32号は「情報」特集をはじめ盛り沢山の内容です。

情報伝達手段の進歩・多様化により、真偽入り混じっての情報が氾濫しています。多角的な情報収集による真偽の確認が求められます。また、政策の詳細や客観的な事実より個人的信条や感情へのアピールが重視されるポスト真実の政治 (post-truth politics) の時代とも称され、単なる「報」(しらせ) に「情」(なさけ) を込めて訴える感動的なストーリーが重視されます。

本特集では各政策グループからの調査研究報告等の他、3名の有識者に情報に関してお話戴きました内容を掲載しております。

坂村健教授には、昨年の技術研究発表会で「オープンIoTで土木建築分野はどう変わるか」と題しての基調講演を戴きました。TRON (トロン)、ユビキタス (いつでもどこでも存在することをあらわす言葉) 提唱・推進者ならではのお話で、ビッグデータの活用とそのためIoTの重要性、促進についての熱い想いに共感しました。

幸田真音様には、特別インタビューとして、「災害」と「情報の伝え方」についてお話戴きました。リスク管理と危機対応はイマジネーション (想像) とアクション (行動) という

指摘は作家ならではの慧眼と想います。

建山和由教授には、昨年の日韓建設技術セミナーで「i-Constructionの現状と将来展望」と題しての基調講演を戴きました。i-Constructionは目的化することなく、各現場に適應できるよう改善工夫していくことが肝要であるとの指摘は大いに参考とすべきと想います。



さて、(一財) 国土技術研究センター・JICEは、本年創立45年目を迎えます。

これまで培ってきた高度な技術力と総合力を活かし、産・学・官・民の頭脳を結集して国土づくりを先導・補完する調査・研究に取り組み、科学・建設技術の振興に努めて行きたいと考えています。

まずは、コンプライアンスを遵守しつつ、コミュニケーションの向上に努め、クライアントとの信頼関係を構築し、国土交通行政に貢献して参りたいと考えています。

国土交通省が掲げている生産性向上革命、i-Construction、働き方改革や「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上と新需要の創出による成長力の強化」、「豊かで活力のある地域づくり」といった施策の推進等、広範な国土交通行政の補完的な役割を果たして参りたいと考えています。

次に、グローバル化の進展、少子高齢化・人口減少という大きな変化の時代を迎え、これまでの延長上の対応ではなく、変化のスピードが速い時代のニーズを的確に把握しアダプティブに対応していくことが求められています。

国と地方、官と民、トップと現場、老若男女が夫々の役割分担の下、足を引っ張り合うことなく手を携え、パートナーシップ精神で相互互惠関係を構築し、諸課題に対応していくことが肝要であります。そして、その日暮らしではなく計画的・

持続的な事業執行には、財源と具体的なプロジェクトの裏付けに基づく、信頼され得る長期的な見通し〈ビッグ・ピクチャー〉の提示・共有が必要不可欠であります。

今後とも望ましい「国土の姿」や「建設技術の姿」を追い求め、JICE ならではの特色を活かし先導的な役割を果たして参りたいと考えています。

そうした想いの中で、脇雅史前参議院議員に、「今後の国土政策」と題して、当センターの勤務経験を踏まえて示唆に富むお話を戴きました。“行政、学会、産業界が一同に会し、力を合わせて多様な知見に基づきしかるべき答えを出し、現場で実現していく”ことが当センターの持ち味であり、大切にすべきことを示唆されました。

また、インフラは生活や経済活動を営む上で必要不可欠な社会資本であり、時代のニーズにイノベーションを遂げながら適切に対応してきた歴史があります。

しかし、もとより広範囲で多様な社会資本であり、生活経済社会の高度化、価値観が多様化する中で十分に理解されていないのが現状であります。これまでの思い込みでなく、今一度立ち止まって国民の意見を真摯に汲み取り、PDCA サイクルを活かしコミュニケーションの向上に努めつつ理解を深めて行くことが肝要であります。

そうした想いから、「社会資本に関するインターネット調査」を実施いたしました。社会資本の分野、老若男女、居住地域等による違いや今後のあるべき姿など興味深い調査結果となっています。

そして、先導的な調査研究として取り組んでいます「バングラディッシュ国とのバリアフリーに関する交流」、「幹線道路へのガスパイプライン収容状況に関する調査」、「諸外国における道路舗装管理に資する点検技術に関する調査」の調査研究成果を掲載しております。皆様方のご意見やご感想をお寄せ戴ければ幸いです。

「コンクリートから人へ」に象徴されるような建設界の厳しい諸環境が続いてきましたが、政権交代後少しずつ改善されてきています。JICE も、こうした流れの中で、厳しい経営状況を脱するべく役職員一同研鑽を積み重ね進化しつつ「全員経営」の精神で経営改善に取り組み、JICE のミッションを果たして参りたいと考えています。

一人一人が切磋琢磨し、企画力、提案力、実行力を高め、コミュニケーションとチーム力の向上により業務効率化・生産性の向上や勤務環境の改善に努め、質の高い業務成果を積み重ね、次の展開に良い循環効果を発揮していくことが肝要であります。併せて、公益事業等を通じて、JICE の持ち味を活かした先導的な調査研究を更に充実して行くことが肝要と考えています。

結びに、塩野七生様が、昨年文芸春秋 10 月号の“日本人へ・173”「ローマで給水制限？」と言うタイトルで書かれた寄稿文で、公共事業に関し「経済」でなく「政治」の重要性を説いておられます。

“公共事業とは、当初の採算は度外視してでもやらなければならないことか、それとも、需要の見込みが立たない限りはやらない事業か、という問題なのだ。つまり、「政治」と考えるか、それとも「経済」と考えるか、の違いである。(中略)古代のローマ人は、ヨーロッパと中近東と北アフリカを合わせた広大な帝国中に街道網を張りめぐらせただけでなく、帝国中の大都市から中小の町まで上下水道を完備したのだった。彼らが考えていたインフラとは、需要が見込めるから行うことではなく、需要を喚起するために行う大事業であったからで、つまり「経済」ではなく「政治」であったからだ。”

彼女は、ラテン語にはインフラストラクチャーに該当する言語は無く、モーレス・ネチェサーリエ（人間が人間らしい生活を送るために必要な大事業）が相当すると「ローマ人の物語」の中で記していた記憶が蘇ります。



古代ローマの水道橋（写真提供：JICE 倉田悦子）

新年を迎え、「政治」と「経済」の調和の取れた視点から将来世代に誇るべき質の良いインフラストラクチャーを残せる様、産学官民連携して取り組んで行くことが肝要と考えている次第であります。

関係各位に引き続きご高配、ご指導、ご支援、ご協力を戴きますようお願い申し上げますと共に、新年が皆様にとって幸多い年でありますよう祈念申し上げます、新年のご挨拶と致します。